

## トルコの15年10-12月期GDP統計と今後の市場展望

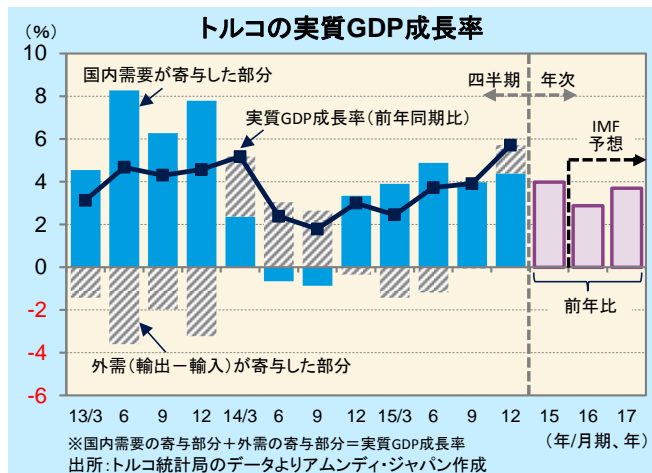
- ① 実質GDP成長率は前年同期比+5.7%と大幅に加速しました。堅調な内需に加え輸出も好調でした。
- ② 高まる地政学リスクを背景に16年は減速が予想されますが、大崩れする可能性は低いでしょう。
- ③ 底堅い景気と高いインフレ率から引き締め気味の金融政策が続き、通貨リラを下支えしそうです。

### 打たれ強い内需と欧州経済の回復がけん引

3月31日にトルコ統計局が発表した15年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.7%と、7-9月期の同+3.9%から大幅に加速しました。内需は個人消費を中心に、寄与度が7-9月期をやや上回りました。また、堅調な輸出を背景に外需が5期ぶりにプラス寄与に転じ、成長率を押し上げました。着実に景気が回復しているEUからの需要がけん引したと見られます。

15年の実質GDP成長率は+4.0%と、大方の予想を上回りました。相次ぐテロや対

口関係の悪化、クルドとの対立激化など、地政学リスクにさらされた1年間でしたが、内需の打たれ強さを示す形となりました。さすがに16年はその影響で減速しそうですが、ロシアとの関係が改善する兆しも出てきているため、大崩れはしないと見込まれます。

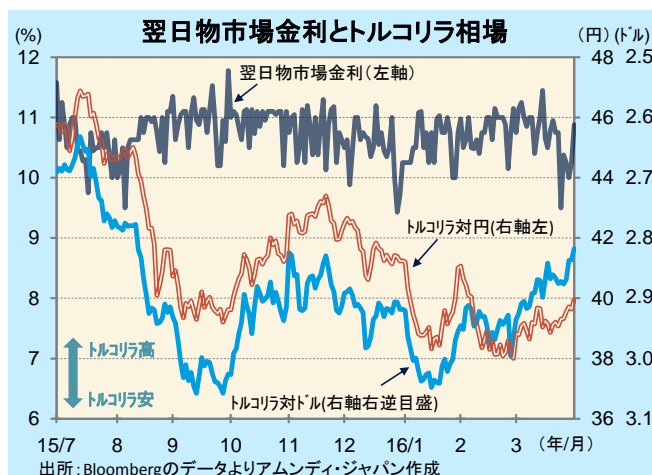


### 高金利と底堅い景気がリラを後押し

トルコ中央銀行が3月24日、政策金利の上限に当たる限界貸出金利を引き下げ(10.75%→10.5%)、高いインフレ率が続く中で意外な動きとなりました。しかし、市場金利は同金利を上回る水準まで再び上昇し、インフレ抑制に向けて引き締めスタンスを維持していることが示されました。

通貨リラは、国際商品市況の回復とそれに伴う市場心理の安定化で、対ドルで上昇基調にあり、対円でも戻り歩調です。景気減速が限定的と見込まれること、インフレ対

策として、引き締め気味の金融政策スタンスが継続される公算が大きいことなどから、金利、景気実態の両面で、リラには当面追い風が吹き、底堅さが増してくると思われま



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。